

★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

												145,893				110,595							
都道府県名																							
地方公共団体名																							
都道府県・市町村コード(6桁)																							
交付対象経費																							
内閣府利用欄																							
A												B				C		D		E			
1	単	-	通常交付金	公共施設感染症予防事業	〇	③-I-3. 感染防止策の徹底	〇	-	1,644	1,644	1,644			①公共施設に非接触型体温検知システムを設置することで感染症を予防するもの ②非接触型体温検知システムの購入経費 ③548千円×3台 ④庁舎1箇所	-	-	-	R4.4	R5.3	設置率100%	HP掲載 https://www.town.kasuya.fukuoka.jp/s008/010/030/020/20211104155009.html	R4当初(地)	
2	補	-	通常交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	〇	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	〇	-	9,900	5,082	5,082	4,818	①ポストコロナ社会を見据えたデジタル化の取組として、事前WEB入力や証明書類み取り機能を備えた申請書作成支援システムを導入し、端末を設置することで、窓口の混雑解消を図るもの ②機器等購入経費、システム導入委託料、WEB申請サービス使用料 ③機器等購入費 6,226千円、システム導入委託料 3,410千円、WEB申請サービス使用料 33千円×8月 ④庁舎1か所	-	-	-	R4.4	R5.3	・マイナンバーカード対応機械台利用者数 500人 ・申請書作成支援者数 1,000人	HP掲載 https://www.town.kasuya.fukuoka.jp/s008/010/030/020/20211104155009.html	R3補正(国)	
3	単	-	通常交付金	スマホ相談窓口設置事業	〇	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	〇	-	3,095	3,095	3,095		①ポストコロナ社会を見据えたデジタル化のメリットを誰もが享受できるよう、スマートフォン初心者向けの相談窓口を開設し、基本操作やアプリの使い方の使い方の指導を受けることで、デジタルサービスの利用促進を図るもの ②相談窓口業務委託料、バージョンアップ等購入経費 ③相談窓口業務委託料 2,695千円、バージョンアップ等購入費 400千円 ④相談を希望する町民	-	-	-	R4.4	R5.3	スマホ相談窓口利用者数(延べ人数) 1日24人×40回=960人	HP、広報紙、回覧板、町内の施設(図書館、生涯学習センター等)でのポスター、チラシ設置	HP掲載 https://www.town.kasuya.fukuoka.jp/s015/010/020/070/20220925161619.html	R4当初(地)	
4	単	-	通常交付金	福祉センター感染症予防事業	〇	③-I-3. 感染防止策の徹底	〇	-	38,445	38,445	38,445		①福祉センターの空調設備を改修することで換気機能を強化し、感染症を予防するもの ②福祉センター空調換気設備改修工事費 ③工事費 38,445千円(2階大広間外 福祉センター空調換気設備1式) ④福祉センター1か所	-	-	-	R4.4	R5.3	年度内に整備完了	HP掲載 https://www.town.kasuya.fukuoka.jp/s008/010/030/020/20211104155009.html	R4当初(地)		
5	単	-	通常交付金	プレミアム付地域商品券発行事業	〇	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	〇	-	11,225	11,225	11,225		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者を支援するとともに個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図るもの ②プレミアム付地域商品券発行事業に要する経費の一部を商工会へ補助金として交付 ③プレミアム分補助 販売総額1億円×プレミアム率20%×1/2(町負担割合) 商工会事務費(商品券印刷等) 1,225千円 ④購入を希望する町民	-	-	-	R4.4	R5.3	発行総額120,000千円に対し、換金率98%以上	HP、広報紙、チラシの全戸配布	HP掲載 https://www.town.kasuya.fukuoka.jp/s029/030/010/010/230/20210615161515.html	R4当初(地)	
6	単	-	通常交付金	かすやの送ってラッシュード事業	〇	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	〇	-	4,600	4,600	4,600		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者を支援するとともに個人消費を喚起し、地域経済の活性化を図るもの ②町内の本事業加盟店で商品を購入した際のレシート5千円を1口として応募、抽選で総額300万円の商品券が当たる事業経費の一部を商工会へ補助金として交付 ③当選者商品券 1,000千円 商工会事務費(チラシ印刷等) 1,600千円 ④本事業に応募する町民	-	-	-	R4.4	R5.3	・応募総数60,000通以上 ・発行金額3,000千円に対し、換金率98%以上	HP、広報紙、チラシの全戸配布	HP掲載 https://www.town.kasuya.fukuoka.jp/s029/030/010/010/230/20210615161515.html	R4当初(地)	
7	単	-	通常交付金	生涯学習センター感染症予防事業	〇	③-I-3. 感染防止策の徹底	〇	-	45,050	45,050	45,050		①生涯学習センターの空調設備を改修することで換気機能を強化し、感染症を予防するもの ②生涯学習センター空調換気設備改修工事費 ③工事費 45,050千円(さくらホール舞台及び客席空調換気設備1式) ④生涯学習センター1か所	-	-	-	R4.4	R5.3	年度内に整備完了	HP掲載 https://www.town.kasuya.fukuoka.jp/s008/010/030/020/20211104155009.html	R4当初(地)		
8	単	〇	通常交付金	かすやエール商品券発行事業(国の令和3年度予算分)	〇	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	〇	-	158,635	158,635	158,635		2,089	①全町民に地域商品券を支給することで、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける町民を支援し、消費喚起により同様に影響を受ける町内事業者の支援を行うもの ②町民1人当たり5千円のかすやエール商品券発行事業経費の一部を商工会へ補助金として交付 ③商品券 5千円×49,200人 商工会事務費(商品券印刷等) 6,246千円 事務費(郵送料等) 12,284千円 計 284,530千円のうち158,635千円 ④全町民	-	-	-	R4.6	R5.3	・配布対象者配布率97%以上 ・配布金額に対する換金率95%以上	HP掲載 https://www.town.kasuya.fukuoka.jp/s029/030/010/010/230/20210615161515.html	R4補正(地)	
9	単	〇	通常交付金	かすやエール商品券発行事業(国の令和4年度予算分)	〇	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	〇	-	105,895	105,895	105,895		2,089	①全町民に地域商品券を支給することで、コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける町民を支援し、消費喚起により同様に影響を受ける町内事業者の支援を行うもの ②町民1人当たり5千円のかすやエール商品券発行事業経費の一部を商工会へ補助金として交付 ③商品券 5千円×49,200人 商工会事務費(商品券印刷等) 6,246千円 事務費(郵送料等) 12,284千円 計 284,530千円のうち105,895千円 ④全町民	-	-	-	R4.6	R5.3	・配布対象者配布率97%以上 ・配布金額に対する換金率95%以上	HP、広報紙、チラシの回覧版による回覧	HP掲載 https://www.town.kasuya.fukuoka.jp/s029/030/010/010/230/20210615161515.html	R4補正(地)
10	単	〇	重点交付金	物価高騰対策支援事業(私立保育所等)	〇	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	〇	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	4,179	2,090		2,089		①私立保育所等に対し、児童数に応じて補助金を交付することで、コロナ禍における物価高騰の影響緩和を図るもの ②児童1人当たり3,000円(送迎バスがある場合380円加算)を補助金として交付、町補助額に対して県から1/2補助あり ③運営費等補助金 3,000円×1,294人、360円×825人(送迎バスあり加算) ④町内の私立保育所7か所、認定こども園1か所、地域型保育事業所2か所	-	-	-	R4.10	R5.3	対象施設への交付率100%	HP掲載	町HP掲載予定	R4補正(地)
11	単	〇	重点交付金	物価高騰対策支援事業(障がい福祉施設等)	〇	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	〇	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	7,000	7,000	7,000			①障がい福祉サービス事業者に対し、その実施する事業数(サービス)に応じて支援金を交付することで、コロナ禍における物価高騰の影響緩和を図るもの ②1事業(サービス)当たり100千円を支援金として交付。また、県が実施する支援の対象とならない、町指定の事業者に対して町独自で50千円を加算支援を行う ③障がい福祉サービス事業者支援金 100千円×65事業、50千円×10事業所 ④町内の障がい福祉サービスを実施する35事業者	-	-	-	R4.10	R5.3	対象事業者への交付率100%	HP掲載	町HP掲載予定	R4補正(地)
12	単	〇	重点交付金	物価高騰対策支援事業(介護施設等)	〇	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	〇	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	5,800	5,800	5,800			①介護サービス事業者に対し、その実施する事業数(サービス)に応じて支援金を交付することで、コロナ禍における物価高騰の影響緩和を図るもの ②1事業(サービス)当たり100千円を支援金として交付。また、県が実施する支援の対象とならない、町指定の事業者に対して町独自で加算支援(利用者数1人当たり30千円又は1事業所当たり50千円)を行う ③介護サービス事業者支援金 100千円×42事業、30千円×45人(認知症対応型共同生活介護分)、50千円×5事業所(居宅介護支援事業所分) ④町内の介護サービスを実施する18事業者	-	-	-	R4.10	R5.3	対象事業者への交付率100%	HP掲載	町HP掲載予定	R4補正(地)

No.	内閣府利用種別	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付金の区分	交付対象事業の名称	所管	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると思われる理由	A				C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業開始	事業終了	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	予算区分	
												総事業費	B																	国庫補助額
													交付対象経費	B'	B''															
13	単	○	重点交付金	物価高騰対策支援事業(医療機関等)		○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		○	⑤医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		13,016	13,016			13,016						R4.10	R5.3	対象医療機関等への交付率100%	HP掲載	町HP掲載予定		R4補正(地)		
14	単	○	重点交付金	エネルギー価格高騰対策支援事業(中小企業者等)		○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		○	⑦中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援		107,378	107,378			107,378						R4.10	R5.3	交付予定の中小企業者等1,400件に対し、約1,000件(71.4%)の交付	HP、広報紙、回覧板	町HP掲載予定		R4補正(地)		
15	単	○	重点交付金	小中学校給食費支援事業		○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		○	②エネルギー・食料品価格等に伴う子育て世帯支援		73,800	73,800			73,800						R4.10	R5.3	補助対象者への給付率100%	HP掲載	町HP掲載予定		R4補正(地)		